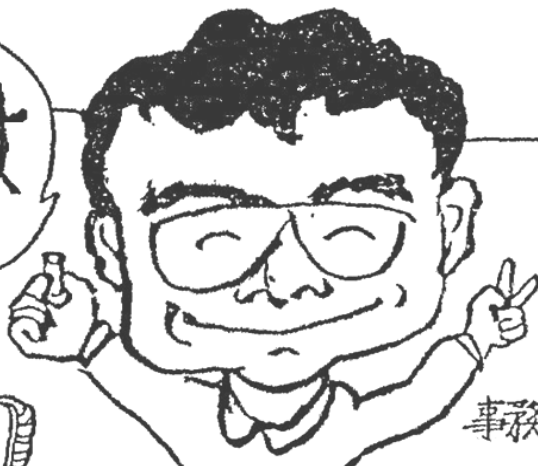


こんにちは

日本共産党 週刊県議会ニュース

2022年12月25日 NO.1167



さら とみ ひこ

吉良富彦 です

新屋敷事務所 823-5878  
事務所 薮野事務所 846-2046  
県議会控室 823-9524

# 教科担任制実施 先生の配置が前提

## 教育長 各校の判断 各地教委と相談で適切に

● 12月議会、代表質問に立った中根さち議員は、教育問題では教科担任制について、教育長の姿勢を質しました。

今年度から小学校高学年では、教科担任制の本格実施が始まりました。中根議員は、『加配の専科教員が配置された学校では「担任の空き時間や教材研究の時間が確保できる」との声が上がる一方、加配教員がない学校では「受け持ち時間の削減になっていない」という声が寄せられていると述べ、教科担任制の実施状況を県教委はどう受け止めているかを質問しました。

長岡県教育長は、加配措置のある学校からは、「学級担任の負担が軽減される」の声が聞かれ、加配措置のない学校からは、「持ち時間の削減にならない」という声があると述べました。



さらに、中根議員は「県は2024年度には全小学校での実施を検討するとしているが、全小学校での実施ありきではなく、各校の判断と無理のない教科担任教員の配置なしに踏み切ることにはできないと考えるがどうか」と質しました。

●教育長は「教科担任制は手段であって目的でない」「学校長が各学校の実態に応じて検討し、市町村教育委員会と相談しながら、適切に実施されるもの」と、県教委が一方向的に実施を強制するものではなく、各校の判断が実施の前提であることを明言しました。

私たち、日本共産党県議団は、文科省、上からの施策を忖度し否応なく従うべしという教育行政の姿勢を、今後も質していきます。子どもたちと保護者の思いに寄り添い、応えていく姿勢をもつ教育委員会、教育行政へと転換するため、これからも力を合わせます。



今年も本当にお世話になりました。新しく迎える年は、日本国民の在り方を決定づける重大な政治決戦の年です。二度と再び戦争の惨禍に国民を陥れないために、私も全力を尽くす決意です。読者の皆さんの変わらぬご支援を心からお願い致します。よいお年をお迎えください。  
吉良富彦



12月7日 浜田高知県知事と面談し、被害者救済へ県の協力を要請する橋田達夫さん。同席は、私たちと一緒に統一教会の被害者救済と徹底解明を求める意見書議案を提出した県民の会の上田周吾団長と塚地団長。提出議案は自民党・公明党・一燈立志の会の反対で否決された！（写真提供：高知民報社）

統一協会被害者橋田さんの  
県知事との面談を全面支援